

平成 22 年度

事業所番号

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	B 年間原油換算使用量1,500kL以上の事業所（Cの事業所を除く） C 検討中 （例：3年度連続年間原油換算使用量1,500kL以上の事業所）
B	

## (2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋インキ製造株式会社埼玉製造所		
所在地	川越市栄1番地		
直近3年のエネルギー 原油換算使用量(kℓ)	21年度	20年度	19年度
	9,302	9,954	11,517
産業分類名（中分類）	化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 敷地面積、延べ床面積等)	主な製品：グラビアインキ、オフセットインキ 従業員：470人 延床面積：70,000m <sup>3</sup>		
商標又は商号			

## (3) 地球温暖化対策推進者（事業所に選任者がいる場合）

所属部署	電話番号

## 2 事業所の地球温暖化対策推進における基本方針（事業所で定めている場合）

<p>《「埼玉製造所環境方針」より、地球温暖化対策関連の項目の抜粋》</p> <p>当製造所はグラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキの開発、あるいは生産活動において東洋インキの経営理念と環境憲章に基づいて環境保全を推進させるため、以下の環境活動を全員参加で取り組む。</p> <p>(1) 当製造所の事業活動において環境影響項目を的確に捉え技術的、経済的に可能な範囲で環境改善の目的を目標を定め、ISO14001規格に準拠した環境管理システムの維持充実を目指し、環境汚染の改善、防止に努める。</p> <p>(2) 環境に関わる法規制、協定等を順守し、更に自主管理基準を設定し、環境保全に努める。</p> <p>(3) 当製造所の事業活動の全ての領域で、省エネルギー、省資源、廃棄物の減量化に取り組む。</p> <p>(4) 大気汚染物質、廃水等の環境負荷を与える物質の排出量を削減すると共に、可能な限り代替物質への転換を行う。</p> <p>(5) 掲げた目的、目標に対する成果を定期的に確認及び見直しをすると共に、地域社会との共生を目指し、常にコミュニケーションを図って環境管理システムの維持、向上に努める。</p> <p>(6) この環境方針を製造所で働く人または製造所のために働く人への周知、徹底を図るために、環境に関わる教育や製造所内の広報活動を行う。</p>
--

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制（事業所で定めている場合）



4 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 削減目標

計 画 期 間		22 年度	～	26 年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> ( 必 須 )	(必須) 平成17年度から平成19年度の連続3か年度の平均値の基準排出量19,098[t-CO <sub>2</sub> ]を基準として、平成22年度から平成26年度までの合計で18,058[t-CO <sub>2</sub> ]（基準排出量に比較して、年平均3,612[t-CO <sub>2</sub> ]、19%）を削減する。		
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	(該当する排出がある場合は必須) 【非該当】		
	そ の 他 温 室 効 果 ガ ス	(CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガスを年間3,000t-CO <sub>2</sub> 以上排出している場合は必須) 【非該当】		
	温 室 効 果 ガ ス ( 上 記 合 計 )	平成17年度から平成19年度の連続3か年度の平均値の基準排出量19,098[t-CO <sub>2</sub> ]を基準として、平成22年度から平成26年度までの合計で18,058[t-CO <sub>2</sub> ]（基準排出量に比較して、年平均3,612[t-CO <sub>2</sub> ]、19%）を削減する。		
目標削減率の概要 (C類事業所のみ)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年	平均削減率
	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub> /年	

5 事業所の温室効果ガス排出量（Bの事業所のみ記載）

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

			計 画 前 年	計 画 期 間					
			出 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
CO <sub>2</sub>	エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	目標	/	15,335	15,642	15,486	15,331	15,638	
		実績	15,034						
	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	目標	/						
		実績							
	CO <sub>2</sub> の 合 計	目標	/	15,335	15,642	15,486	15,331	15,638	
		実績	15,034						
そ の 他 温 室 効 果 ガ ス	メ タ ン	目標	/						
		実績							
	一 酸 化 二 窒 素	目標	/						
		実績							
	ハ フ ル オ ロ カ ー ボ ン	目標	/						
		実績							
	バ フ ル オ ロ カ ー ボ ン	目標	/						
		実績							
	六 フ ッ 化 硫 黄	目標	/						
		実績							
	そ の 他 温 室 効 果 ガ ス 合 計	目標	/						
		実績							
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		目標	/	15,335	15,642	15,486	15,331	15,638	
		実績	15,034						

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>/〇〇）

エネルギー起源CO <sub>2</sub>			計 画 前 年	計 画 期 間					
			出 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	単位	目標	/	0.2514	0.2558	0.2609	0.2583	0.2557	
		実績	0.2507						
活 動 規 模 の 指 標	● 生産量	〇〇あたり	59,962						
	○ 出荷額	〇〇あたり							
	○ 従業員数	〇〇あたり							
	○ 床面積	〇〇あたり							
	○ ( ) (*自由記載)	〇〇あたり							

※〇〇には活動規模の指標となる単語を記入してください。例 m、t、百万円 など

※その他の原単位（例：非エネルギー起源を含んだすべてのCO<sub>2</sub> など）を記載したい場合は、別紙4号に記載してください。

No	対策の区分			対策名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	S 3棟ボイラー設定圧力低減 (0.7MPaから0.55MPaに設定変更)	平成21年2月	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	V 2棟ボイラー設定圧力低減 (0.7MPaから0.55MPaに設定変更)	平成21年1月	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	S/R棟内エアールール削減によるコンプレッサーの省エネ	平成21年1月	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	セントラルバキューマー (集中型真空掃除システム) の未使用時停止	平成21年1月	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Q2棟No.1チラー更新 (COP=4.3からCOP=4.7へ向上)	平成22年9月	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R棟空調機更新 (COP=2.2からCOP=3.3へ向上)	平成22年7月	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内水銀灯の効率化照明への更新	平成23年1月	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Q2棟CCW冷却水ポンプ (1台) の冬季停止	毎年12月～1月	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	V棟冷却水ポンプの運転方式変更 (連続からON/OFFに変更)	平成22年12月	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

## ※希望者のみ記載

1) 平成22年度～平成26年度の間には、下記のCO2排出量の増加要素を見込んで、CO2排出量の目標値を前年比で設定しました。

(増加要素) ①電力原単位を大きい水性インキの増加。

②製品生産量に反映されない中間物（購入原料の内製化）の増加。

(前年比のCO2排出量の目標値)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(+2%)	(+2%)	(-1%)	(-1%)	(+2%)

2) 平成20年度及び平成21年度には、下記の要因により、CO2排出量を大きく削減しました。

①事業の見直しによる製品の絞込み。

②省エネ対策の推進。

3) 以上より、平成22年度～平成26年度の削減率は、19%を目標とします。

基準排出量×5年 = 95,490 [t-CO2]

計画排出量の合計 = 77,432 [t-CO2]

削減量 = 18,058 [t-CO2]

削減率 = 約19%

以 上